

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成		20年度予算コード	5	整理番号	320	枝番号				
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課		コード	092301	昨年度 整理番号	360						
係名	管理係		連絡先 電話番号	1362								
上位施策名		No	26	地域子育て支援の充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 母子寡婦福祉団体連合会		根拠法令等 (1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	母子寡婦福祉団体連合会からの申請を精査し、ひとり親家庭を支援する事業に要する経費の一部(毎年度予算に定める額の範囲内)を補助金として交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子寡婦福祉団体連合会が行うひとり親家庭を支援する事業が円滑に行われる。ひとり親家庭の親子に休養や会員同士の親睦の機会と場を提供することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。								
	活動指標名(式)	(1) ひとり親家庭のバスハイク参加者数 (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)バスハイク参加者 / ひとり親医療費助成対象者人数 (2) (代)クリスマス会参加者 / ひとり親医療費助成対象者人数								
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	人	32		45		39		40			
	活動指標(2)	人	72		70		56		70			
	成果指標(1)	%	1		2		1.4		1.4			
成果指標(2)	%	2		2		2.0		2.5				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	200		200		200		200		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906		914		914		914		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	1,106		1,114		1,114		1,114			
	単位あたりコスト(-)÷	円	34,563		24,756		28,564		27,850			
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0		
		国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0		
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	1,106		1,114		1,114		1,114			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	母子寡婦福祉団体連合会助成			1	回	200						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 320 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	86.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	80.0	19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に参加しているひとの割合が、ひとり親家庭全体に対し低いこと、また社会状況の変化にかかわらず毎年同じ事業を行うなど、必ずしも期待した効果が上がっているとはいえない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	母子福祉団体数 設立当初 8団体、昭和53年 6団体、昭和61年 3団体～現在に至る					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	平成10年から平成15年の母子世帯をみると、世帯数で28.3%の増加、また母親の平均年齢は1.8歳低下している。これからも母子寡婦団体の存在は必要と思われる。しかし団体の活動者は高齢者が多く、今後の活動を支える若い世代の加入が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	理由: 普段ゆっくり休む時間がなかなか取れないひとり親家庭に、休養や会員相互の親睦を深める機会を提供することは、ゆとりある子育てにつながる。しかしながら、ひとり親家庭全体に対し参加している人の割合が低いこと、社会状況の変化にかかわらず同じ事業を行うなど解決しなくてはならない課題がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より多くのひとり親家庭が事業について知ることができるよう、周知の方法を工夫する。また、事業内容を再検討してみる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 団体に対する補助事業であり、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 「母子及び寡婦福祉法」第25条による児童販売機の設置に協力し独自の事業収入を増やしていくなど、補助金に頼らない運営を働きかけていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 「母子及び寡婦福祉法」において国及び地方公共団体は、母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有すると定められている。事業実施への助成金の支出のほか、事業実施のための会場確保などを行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう継続して連合会に働きかけを行うとともに、ひとり親家庭が事業について知ることができるように周知の方法などに工夫するよう働きかける。また、子育てサイトを利用した情報提供を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども・子育てまちづくりの推進			20年度予算コード	001	整理番号	321	枝番号	
担当部課名	子育て支援課		コード	092301	昨年度 整理番号	371, 379の一部				
係名	管理係		連絡先 電話番号	1362						
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		30 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 2 事業コード 13 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内外青少年育成関係の官公庁・区内団体の代表及び個人子ども、子育て、支援する地域の団体等		(1) 地方青少年問題協議会法、杉並区青少年問題協議会条例 (2) 次世代育成支援対策推進法 (3) 杉並区子ども・子育て将来構想、杉並区子ども・子育て行動計画						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	青少年問題協議会の開催、子ども・子育てメッセの開催 子育て支援優良事業者表彰、地域子育て応援者の育成 子育てサイトの運営、子ども子育て行動計画の改定		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 子どもが自らの可能性を広げ、存分にその力を発揮でき、子育て家庭が子育ての楽しさや幸せを実感でき、子ども・子育て家庭を温かく見守り、力強く応援する新しい地域社会をつくる。						
	活動指標名(式)	(1) 18歳未満の児童数 (2) メッセ参加団体		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 子育てをととても楽しいと感じる人の割合 (2) 自己肯定感をもつ子どもの割合						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	60,179	60,042	60,144	60,200	58,702	102.5		
	活動指標(2)	団体	68	75	75	80	90	83.3		
	成果指標(1)	%	30	30	29	45	60	48.5		
	成果指標(2)	%	91	92	92	94	95	97.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	42,995	14,698	12,323	19,469	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	23,030	8,032	8,553	12,846				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.49 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	平成19年度の評価対象事業名「青少年問題協議会」「子ども・子育て行動計画の推進」を、平成20年度より「子ども子育てまちづくりの推進」へ統合した。 平成20年度は単年度で「子ども・子育て行動計画の作成」を行う。			
	人件費	千円	22,559	16,909	16,909	16,909				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	65,554	31,607	29,232	36,378				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,089	526	486	604				
	財源	千円	0	0	0	0				
受益者負担分	千円	0	0	0	0					
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0					
特定財源計 +	千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -	千円	65,554	31,607	29,232	36,378					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	青少年問題協議会の開催		3	回	1,338					
	子ども・子育てメッセの開催		1	回	1,732					
	子ども子育てに関する企業事業所への普及啓発と参加促進				1,030					
	子育てサイトの運営				8,174					
その他 ()				49						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 321 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	83.8
		子育てサイトの宣伝のため、リーフレットとポスターの予算を組んだが、サイト内の子育て応援券情報検索アクセス数が大きく増加し、また、サンケイリビングに無料で宣伝を掲載されるなどしたため、全体として宣伝を行う必要が減少した。そのため、19年度は事業実施を見送り、節減努力を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		計画に基づき各事業を実施した。 20年度予算は18年度に開設した子育てサイトを19年度に全面リニューアルしたが、更なる充実のため携帯版構築を進めることとし予算増を図った。 17年度に策定した子ども・子育て行動計画改定のため単年度でニーズ調査・計画書の印刷を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和30年に杉並区の付属機関として青少年問題協議会を設置した。 17年度に策定した子ども・子育て行動計画の事業を着実に推進した。 20年度は次世代法の改定が行われる予定のため、杉並区子ども・子育て行動計画も見直しを行い改定を行う。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の情報を含めた子育てサイトを充実してほしい。また、子育てをとおして地域の人、団体、企業などがつながるような機会がほしい。					
	今後の予測	核家族化や地域の間人関係の希薄化、不透明な経済環境や雇用情勢により、子育てを取り巻く環境はより厳しくなるものと予測されるが、杉並区では子育て施策の成果が現れはじめ乳幼児の人口が増加している。今後も増加傾向が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 安心な子育て環境を確保している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 子ども・子育てメッセは20年度で4回目、子育てサイトは開始後3年目に入り、軌道に乗って順調に区民参加が進んでいる。今後も内容を更に充実させる予定。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 子ども・子育てメッセでは、19年度に引き続き応援券事業を行って運営費に充てるなど実行委員会と協働して方策を練る。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 子育てサイトに広告を掲載するなどの方法を模索していく。子ども・子育てメッセには企業からの寄付を募る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) ・青少年問題協議会ではさまざまな立場の区民・学識経験者と協議を行っている。 ・子ども・子育てメッセは実行委員会が主体的に運営している。 ・子育てサイトは区民参加型ワークショップ「すざらボ」のコーナーを委託事業者とともに運営している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度に次世代法が改定される。子ども・子育て行動計画も見直しと評価を行い改定を行うため、その改定内容を21年度から着実に実施していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度に子ども・子育て行動計画の改定を行うため、21年度はその印刷等単年度経費が必要なくなる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひととき保育の運営		20年度予算コード	2	整理番号	322	枝番号	1		
担当部課名	子育て支援課		コード	092301		昨年度 整理番号	393				
係名	計画推進担当		連絡先 電話番号	1395							
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 2 施策番号 事業コード 9					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区が整備したひととき保育・つどいの広場の運営を民間事業者等に委託又はその運営費等を補助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱 (3) 杉並区子ども・子育て行動計画			
	活動指標名(式)	(1) ひととき保育運営費助成及び委託数 (2) 開所日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) ひととき保育年間延べ利用者数 (2) ひととき保育年間利用稼働率			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	所	3	6	6	8	8	75.0			
	活動指標(2)	日	100		1,056	2,040	2,040	51.8			
	成果指標(1)	人	171		7,310	7,500	8,500	86.0			
	成果指標(2)	%	16		47						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,439	50,570	39,612	86,734	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	0	10,262	9,918	10,256					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.35 0.00	19年4月開設したひととき保育高井戸のみ委託事業。他は運営補助				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	2,742	2,742					3,199
		非常勤職員分	千円	0	0	0					0
	総事業費 + +	千円	6,251	53,312	42,354	89,933					
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,083,667	8,885,333	7,059,000	11,241,625					
	財源	受益者負担分	千円	553	0	73					300
		国・都等からの支出金	千円	0	0	5,806					17,420
特定財源計 +		千円	553	0	5,879	17,720					
差引: 一般財源 -		千円	5,698	53,312	36,475	72,213					
受益者負担比率 ÷	%	8.8	0.0	0.2	0.3						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	ひととき保育・つどいの広場運営費等助成(馬橋・上荻・阿佐谷・方南・宮前)及び選定委員会の運営		5	所	29,694						
	ひととき保育高井戸の事業委託		1	所	9,918						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 322 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	78.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度に設置した2所が20年3月の開所となり、2所については、19年度運営費等補助金が1ヶ月分のみ交付となったため、未執行分が残った。 19年度に設置した2所のうち、1所についてはつどいの広場を設置できなかったため、つどいの広場1所分の運営費補助が未執行となった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひととき保育馬橋は、地域の保育グループの運営で18年12月に開設。上荻は民家の施設提供を受け、NPO団体の運営で19年3月に開設。高井戸と阿佐谷は18年度中に施設改修・建設が終了し、19年4月に開設した。方南と宮前は19年度中に施設改修が終了し、20年3月に開設した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育を利用したことがあると回答した人のうち、「満足」「やや満足」との回答が6割以上であった。一方、「やや不満」「不満」と回答した人のうち、「予約がいっぱいで(予約が)取りにくい」が8割以上であった。				
	今後の予測	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育の周知度は67.8%に達するが、利用状況は19.7%、利用意向は62.3%であった。つどいの広場についても同様の傾向が見られた。 核家族化や地域の人間関係の希薄化等により、精神的にゆとりをもって子育てできる環境が求められている中で、ひととき保育・つどいの広場の需要が多くなると予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 事業にかかる人件費、施設維持管理経費、家賃代等を区が補助することにより、開設当初から安定した運営ができており、ひととき保育施設の利用者は増えており、運営団体に現状の補助金を助成することにより、計画どおり施設整備が進んでいる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域のバランスを考えて、利用者のニーズに応えられるようひととき保育施設を整備し、地域の子育て支援に貢献する意識の高い事業者を選定する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現在の利用料は、事業立ち上げに伴って設定したものであり、当面は現在の金額で運営する。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 補助金の額が適正であるかは事業者の運営状況や今後の施設開設の動向を見て検討する必要がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) これまで、市民団体、NPO、社会福祉法人、株式会社と様々な団体が運営事業者となり開設してきた。今後も各運営事業者の特徴を活かし、地域交流を深めながらニーズに応じた質の高い保育サービスが提供できるよう区が支援していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度において、新たに2カ所開設し、合計8ヶ所のひととき保育施設の整備を予定している。既設のひととき保育施設において、地域交流を深めながらニーズに応じた質の高い保育サービスを提供できるよう継続的な助言・指導を行うとともに、定期的な施設連絡会を開催し、必要な研修等を実施していく。					
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 計画に基づく整備の推進に伴い、様々な施設において、様々な事業者により運営されることとなる。地域の実情を踏まえながら、ひととき保育施設として、一定水準のサービスの確保及び安定した運営ができるよう支援していくこととしているが、区のひととき保育施設を整備するにあたっての基本的考え方と運営事業者の運営方針が必ずしも一致するとは限らず、ニーズに応じた質の高いサービスの提供に課題が生じる可能性がある。					
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 現行の家賃補助額で施設の維持管理をすべてまかなうのは難しいこともあり、補助金の額について検討する必要がある。						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並子育て応援券			20年度予算コード	3	整理番号	323	枝番号					
担当部課名	子育て支援課	コード	092301		昨年度 整理番号	379の一部								
係名	子育て応援券担当	連絡先 電話番号	1395											
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	13	
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理												
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	一時保育・親子コンサートなど有料の子育て支援サービスに利用できる「杉並子育て応援券」(チケット)を配付し、サービスを利用しやすくするとともに、応援券の利用できるサービスの基盤を整備する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域の中でいろいろな人と関わりながら、安心して子育てができるようなまちづくりを推進する。								
活動指標名(式)	(1) 子育て応援券交付者数 (2) サービス提供事業者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 地域の人と関わりながら子育てをした人の数 (1) (代) 応援券の利用者率=1回でも応援券を使用した人数/交付者数 = 11,520 / 23,723 (2)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/			
			実績		計画		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		0		25,000		23,673		25,000	94.7				
	活動指標(2)		119		250		429		730	44.2				
	成果指標(1)		/		50		49		75	57.1				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		317,216		284,297		797,688		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度事業準備経費29,918千円については、「子ども・子育て行動計画の推進」に計上。 平成19年6月応援券事業開始		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0				
	(内) 委託費		千円	0		33,312		32,652		69,085				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	3.00	3.00	3.65	2.50	3.00	5.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0		27,420		33,361		27,420			
		非常勤職員分		千円	0		8,310		6,925		13,850			
	総事業費 + +		千円	0		352,946		324,583		838,958				
	単位あたりコスト(-)÷		円			14,118		13,711		33,558				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		33,608		0			
特定財源計 +		千円	0		0		33,608		0					
差引: 一般財源 -		千円	0		352,946		290,975		838,958					
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0					
19年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)			
		情報展の開催等応援券利用促進に向けた取組みと応援券の利用							11,520	人	232,576			
		応援券の交付及び使用済みの応援券データの入力処理(委託等)							23,673	件	46,327			
		応援券サービスを提供する事業者の拡大と研修等の事業者支援							429	所	5,131			
		推進懇談会の開催							3	回	263			
		その他 ()									0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援センター相談事業 <small>20年度予算コード</small>			006	整理番号	324	枝番号			
担当部課名	保健福祉部子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号	433					
係名	子ども家庭支援係		連絡先 電話番号	4400							
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 2 事業コード 8 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。		(1) 児童福祉法 (2) 東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱 (3) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	子どもと家庭に関するあらゆる相談を、子ども自身と大人から受ける。関係機関と連絡をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。専門家による専門相談を受ける 親子関係改善の場として相談サロンを運営する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が子どもや子育ての事で困った時、子ども自身が悩んだとき、身近な所ですぐに相談ができる。継続的に相談を受け止め、専門相談や子育てサロンの利用と関係機関連携により、虐待などの早期発見とケースの重篤化を予防する。							
	活動指標名(式)	(1) 総合相談件数(ゆうライン、専門相談等の総数) (2) 相談サロン実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)継続的相談の利用者数(=匿名以外の相談総数) (2)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
	活動指標(1)	件	7,580		8,000		8,500	9,000	84.4		
	活動指標(2)	回	132		144		144	144	101.4		
	成果指標(1)	件	7,262		7,500		8,500	9,000	77.7		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,505		11,445		8,865	11,054	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0	0			
	(内) 委託費	千円	0		0		378	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.39	5.20	3.34	5.20	3.34	5.20		3.55	4.30
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	30,713		30,528		30,528		32,447	
		非常勤職員分	千円	14,716		14,404		14,404		11,911	
	総事業費 + +	千円	55,934		56,377		53,797	55,412			
	単位あたりコスト(-)÷	円	7,379		7,047		7,082	6,519			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円					609			
特定財源計 +		千円	0		0		609	0			
差引: 一般財源 -		千円	55,934		56,377		53,188	55,412			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	総合相談件数(ゆうライン、専門相談、周知、ケース支援の総数)		7,596		件	6,014					
	子育て相談サロンの実施		146		回	2,851					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 324 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	95.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	101.4	19年度予算 執行率%	77.5
		未執行分は、講師の都合がつかず、実施できなかった分である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年4月に組織改正と共に、事業所の移転、事業移管・新規事業のため職員の増を行った。事業所の移転と子ども家庭支援センターのサービス内容のPRのため、各種広報物の発行や関係機関へのPRを行った。子育て相談サロンの開設し、保健センターとの連携を強め、健診時の際に明らかになったハイリスクの乳幼児親子や相談の中で必要と思われた乳幼児親子等を対象に居場所ときめ細かな相談に対応できるよう職員を配置し活動をした。併せて、より広い区民を対象に相談事業を展開するために子育て講座を開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	施設の移転充実により、際しカウンターや相談室での来所相談の件数が増え、サービスが拡充したため、家庭支援・介入がしやすくなった。相談サロンについては、安心して相談したり、居場所として利用できることが、徐々に利用した親子に伝えられてきつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子育ての総合相談窓口として、軽易な相談から、専門相談、ケースワーク的支援等、ひとつの窓口で相談できる。相談サロンについては、実際に利用した母親から安心して来れ、相談できてよかったとの感想が寄せられている。					
	今後の予測	電話相談、専門相談、サービス利用、相談サロン、子育て相談、ひとり親相談等、様々な経路からの相談が可能となり、虐待・養育困難家庭の早期発見につながる件数が増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者だけでなく、子ども気軽に相談できる子どもと家庭の区の相談窓口として貢献度は大きい。専門相談や相談サロンなど関係機関との連携により、早期発見と適切な継続支援ができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 専門家によるカンファレンス、研修、OJTを活用して支援内容の検証を行い、より相談者の状況に添った効果的な支援が出来るよう、力量の向上を図る。 理由または具体的内容: 各種サービスの利用増に伴ない、諸事務の増加、相談帳票の見直し、各種統計事務などに支障が出ている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 虐待・養育困難対策という性格上、受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:ゆうライン(相談専用電話)の相談員は6人全員を嘱託員で対応している。また、子育て相談サロンの運営も嘱託員を中心に行っており、コスト減のための方策を既にとっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 育児不安の保護者の受け入れ先として、ひと時保育、つどいの広場のNPO主催の事業と連携している。また、相談サロンのサポーターとして、地域大学卒業生の協力を得ている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後のあり方として、区の相談窓口としては、更なる強化の方向である。各種相談事業や在宅支援サービスなど、PRを強化し、実績を重ねる中でそのニーズは高くなり、対応の強化は必須と思われる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 相談記録票の管理が紙ベースで行なわれており、支援の経緯を的確に把握したり、統計等の作成に支障をきたしている。また、相談員として雇用されている非常勤職員が、ヘルパー派遣、ショートステイ利用等に伴う諸事務を担うことも多く、相談事業に影響が出ている。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 虐待・養育困難のケース管理と相談記録管理のための管理ソフトの購入、導入に伴う庶務事務執行のための非常勤事務職員の雇用を、それぞれ検討中。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子どもショートステイ			20年度予算コード	7	整理番号	325	枝番号					
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	コード	143400		昨年度 整理番号	433								
係名	子ども家庭支援センター	連絡先 電話番号	4400											
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	10	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保護者の病気、出産、看護、冠婚葬祭、事故等での一時的な子どもの養育困難時に、委託先の区内養護施設・乳児院で預かりをする。利用の受付、施設との調整等を行なう。				(1) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱 (2) 杉並区子どもショートステイ実施要綱 (3)								
	活動指標名(式)	(1) ショートステイの総利用日数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家族だけでは対応できない緊急時に、宿泊で子どもを預かり、親の負担軽減と子どもの安定を図る。								
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 利用要件がありながら、預かれなかった件数 (2)									
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/			
			実績		計画	実績		計画	22年度					
	活動指標(1)	日	402		770	594		770	770	77.1				
	活動指標(2)													
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	日	0		0	0		0	0	100.0				
	成果指標(2)													
	事業費	千円	7,560		10,950	9,347		10,950	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円	7,568		10,950	9,347		10,950	・受益者負担分については、委託事業者へ直接支払われ、区への収入とはならない。 (負担額1日あたり2150円)					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.50	0.20	0.50	0.20	0.50					0.10	0.50
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812		1,828	1,828						914	
		非常勤職員分	千円	1,415		1,385	1,385						1,385	
	総事業費 + +	千円	10,787		14,163	12,560		13,249						
	単位あたりコスト(-)÷	円	26,833		18,394	21,145		17,206						
財源	受益者負担分	千円												
	国・都等からの支出金	千円	350		3,932	697		350						
	特定財源計 +	千円	350		3,932	697		350						
	差引:一般財源 -	千円	10,437		10,231	1,394		12,899						
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0		0.0							
19年度の主な取組み								規模	単位	事業費(千円)				
	子どもショートステイ事業の実施							延利用日 594日	日	9,347				
	その他 ()										0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 325 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	77.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	85.4
		利用数は増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		応援券ガイドブックへの掲載など、区民周知に努めた。関係機関の中でも、精神的に不安定になった保護者から子どもを預かる緊急避難対策としても、活用されるようになった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	従来の保護者の出産、入院等のための利用から、養育困難、親の疾病・精神疾患、親子関係悪化等による利用が増え、長期利用になる傾向にある。利用者応援券事業の開始に伴い、区民周知も広がった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	委託施設が区最北部に位置するため、交通手段上、不便である。子どもから離れて休息をしたほうが良い保護者が、遠いことを理由に、子どもを預けることを渋りがちである。施設内での流行性疾患等のため、利用できない場合がある。					
	今後の予測	緊急ケース対応や応援券の導入による一般要件による利用も増えることが予測される。児童相談所の一時保護所が満員であることが多く、ショートステイに一時保護所の代替機能を求められることがある。虐待・養育困難家庭の利用が増加している。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 虐待・養育困難家庭支援の支援のためには、非常に効果的であり、不可欠なサービスである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 受託施設の献身的な取り組み姿勢により、利用者へ多面的な配慮が図られているが、区最北部での実施のため、利用しにくい地域がある。					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者増(とりわけ生保・非課税世帯)が見込まれるため。また、区全域から利用しやすいよう、区中央・南部での実施が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: すでに受益者負担としている。1日あたり2150円であるが、宿泊での利用のため、最低2日4300円の負担が必要なため、これ以上の増額の見直しは考えられない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 児童養護施設措置費に基づいて委託費を算出しているため。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	困難な状況におかれている利用者を対象とすることが多いため、利用者一人ひとりについて委託施設と連携を密にとり、円滑な協働推進に努めている。一般区民向け周知と申し込み受付は区が行っているが、利用に際する注意事項の連絡は施設が直接受けるなど、役割分担を行なっている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ショートステイは、核家族など親族の支援が受けられない家庭にとって、緊急避難的な支援であり、虐待・養育困難家庭が増加しているなかでは、一層の充実が求められている。不安定な家庭の利用が多いことから、施設との円滑な連携が不可欠である。また、子どもから離れることが必要な保護者が、預け渋ることのないよう、利便性の高い地域での実施を図る必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実務の担当を非常勤職員で行なっているため、施設との連携や係内の情報交換を確実にこなすよう、担当者を明確にし、連絡ミス等がないよう努めなければならない。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現在、区最北部2所で開催しているが、区中央・南部でも実施できるようにし、母親の育児不安や精神的ストレスを和らげ、児童虐待の未然防止と育児支援の充実を図る。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策		20年度予算コード	143400	整理番号	326	枝番号		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課		コード	143400		昨年度 整理番号	362,364			
係名	子ども家庭支援係		連絡先 電話番号	4400						
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 2 事業コード 11 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童虐待または児童虐待の疑いがある対応困難事例及び養育困難事例		(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法) (2) 杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱 (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	養育困難・虐待等の相談窓口として連絡を受け、ケースワークを行う。また、児童虐待の区調整機関として、杉並区要保護児童対策地域協議会(以下協議会という)を運営し、代表者会議、実務者会議、個別事例検討会、研修等を行なう。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区民に身近な相談窓口であり、かつ虐待ケースの総合相談窓口として各関係機関の調整を行う。また、協議会を設置し、要保護児童等を支援するために、関係機関等が必要な情報を共有し、連携して適切に対応する。						
	活動指標名(式)	(1) 虐待・養育困難新規受理件数 (2) 虐待・養育困難ケースの延べ相談件数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)個別事例検討会議開催数 (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
	活動指標(1)	件	262		300		294	300	98.0	
	活動指標(2)	件	6,162		6,500		6,155	9,000	68.4	
	成果指標(1)	回	123		130		120	150	80.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,590		7,399		6,116	7,343	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0	0		
	(内) 委託費	千円	0		0		0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.11	0.32	3.96	0.32	3.96	0.32	4.96	3.02
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	37,237		36,194		36,194	45,334	
		非常勤職員分	千円	906		886		886	8,365	
	総事業費 ++	千円	42,733		44,479		43,196	61,042		
	単位あたりコスト(-)÷	円	163,103		148,263		146,925	203,473		
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0	0	
		国・都等からの支出金	千円	3,607		3,335		6,290	6,289	
特定財源計 +		千円	3,607		3,335		6,290	6,289		
差引:一般財源 -		千円	39,126		41,144		36,906	54,753		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)				
	虐待、養育困難の受理・支援		新規受理 294		件	-				
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・研修・事例検討)		134		回	769				
	グループカウンセリング		119		回	2,922				
	保護者の心の相談		62		回	1,436				
	その他 (関係機関、区民向け啓発)		13		回	989				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 326 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	94.7	19年度予算 執行率%	82.7
		事業実施については、ほぼ計画どおり実施。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱に基づき、代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会の三層構造の体制で活動した。学校、保健センター、福祉事務所との連携が進み、さらに私立幼稚園への働きかけも強化し、協力関係が深まった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区の虐待ケースの調整機関としての子ども家庭支援センターの位置づけが明確になり、区長部局だけでなく、教育委員会、私立幼稚園・保育園との連携がすすんだ。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自分から相談できないときでも、訪問してもらえる、子どもからも話を聞いてもらえる、各種サービスが使える、等の声がある。					
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は増加すると予測される。よって、今後ますます養育困難・児童虐待等への早期対応の区の役割・責任が強まり、身近な相談窓口としての子ども家庭支援センターの体制を強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 虐待の受理件数が児童相談所の件数を超えて対応している。区の調整機能の役割も持っているため、学校等の関係機関からの信頼も得ら					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 事例検討会等への専門家への謝礼予算など、効果的な支援のために有効であるが、ケースの増加のため、訪問などのケースワーク時間が 理由または具体的内容:地区担当増員により、緊急度が高いときの支援は行なえるようになったが、予防的な支援に対しては時間をかけられていない。また、心理専門職の配置が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 虐待等の困難事例が対象のため、受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:理由または具体的内容:協議会の運営のための謝礼は専門家へのものであり、適切な方針の決定や適切な対応の検討には専門家の助言が必要なため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 協働等による成果と課題:主任児童委員、民生委員児童委員、民間施設(私立幼稚園等)等、地域の方々の協力を得ることにより、虐待の早期発見や地域での見守り支援の成果は格段に大きくなる。個人情報保護のため、守秘義務を持って協議会参加し、助言、情報提供や、支援の役割を担ってもらう。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 効果的な支援を行なうために、心理専門職の配置を行なう。また、児童福祉法の改正に伴い、児童虐待対応において区が一義的、主体的に対応するという責務が明記された。児童虐待に対する適切な対応・支援を行うため、区の調整機関として、関係機関の連携支援体制を強化する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童に関わる区内の関係機関及び関係者に、児童虐待の理解と早期発見が求められる。関係職員の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等実施する。一方、児童虐待ケースへの対応に多くの時間があること、及び困難ケースの増加に対応するための体制整備が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 心理専門職を配置する。また、調整機関として、要保護児童対策地域協議会の効果的な運営に努める。関係機関の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等実施する。一方、児童虐待ケースへの対応に多くの時間があること、及び困難ケースの増加に対応するための体制整備が必要である。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子育て支援ヘルパー		20年度予算コード	9	整理番号	327	枝番号					
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	コード	143400	昨年度 整理番号	380								
係名	子ども家庭支援係	連絡先 電話番号	4400										
上位施策名	No	26	地域子育て支援の充実										
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	14	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	妊婦がわかった時点から出産後退院した翌日から2ヶ月以内（多胎の場合は出産後1年以内の人）で日中家族から支援が得られず、家事、育児が困難となっている家庭。児童虐待防止のために養育支援が必要と思われる家庭。 母親や乳児の身の回りの世話、または不適切な養育環境への家事支援等のために、ヘルパーを派遣する。利用者から要望聞き取り、申請受付、事業者との調整、研修を実施する。											
	活動指標名(式)	(1) 産前・産後支援ヘルパー派遣世帯数 (2) 要支援家庭育児支援ヘルパー派遣世帯数											
		(1) 国 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (2) 区 杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱 (3) 区 杉並区要支援家庭育児支援ヘルパー実施要綱											
		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 育児や家事を手伝い、子育ての助言や相談にのる事で、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようにする。養育困難家庭については、精神的にも不安定な親の心を受け止め家事支援だけでなく助言・相談し、児童虐待を防ぐとともに子どもの育ちの支援をする。											
		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービスを利用したことで、気持ちにゆとりが持てた人の割合 (2)											
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	22年度						
	活動指標(1)	世帯	81	250	119	250	250	47.6					
	活動指標(2)	世帯	1	10	5	10	10	50.0					
成果指標(1)	%	80	90	75	90	90	83.3						
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,019	2,212	2,207	3,679	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0							
	(内) 委託費	千円	874	3,445	1,575	3,445							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.10 1.20	産前産後ヘルパー事業については、受益者負担分は、委託事業者へ直接支払われ、区への収入とはならない。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718	2,742	2,742							914
		非常勤職員分	千円	0	0	0							3,324
	総事業費 + +	千円	3,737	4,954	4,949	7,917							
	単位あたりコスト(-) ÷	円	46,136	19,816	41,588	31,668							
	財源	受益者負担分	千円	10	32	25							30
		国・都等からの支出金	千円	500	100	2,690							500
特定財源計 +		千円	510	132	2,715	530							
差引: 一般財源 -		千円	3,227	4,822	2,234	7,387							
受益者負担比率 ÷	%	0.3	0.6	0.5	0.4								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	産後ヘルパー派遣		974	日	1,844								
	産前ヘルパー派遣		22	日	50								
	要支援家庭育児支援ヘルパー派遣		55	日	313								
	その他 ()				0								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 327 校番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	47.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	50.0	19年度予算 執行率%	99.8
		自己負担料金区分の利用者は少なかったが、申請者が多かったため、コーディネーター料金の支出が多かった。要支援家庭育児支援ヘルパーについては、上限15日の利用のため、必要な家庭に提供出来ず、予算が効果的に執行できない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用申請者が増加したため、新規事業者の拡大に努めた。事業所からヘルパーの増加に伴い研修の申し出があり、研修回数を増やした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度事業開始から年々利用申請者は増加している。事業所数も1事業所だが19年度から増やした。19年度から配布された「杉並子育て応援券」の使用ができるため昨年より利用申請者は増加している。両親のいる要支援家庭が利用できるヘルパー事業として、利用価値が大きい。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要望としては、時間帯の延長を望む声がある。苦情としては、利用サービスの不満の声もある。サービス利用者を実施したアンケートでは、「体力的に助かった」「気持ちにゆとりが持てた」という意見が多かった。					
	今後の予測	少子化や、核家族化などの環境の変化に伴い、家族や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。両親のいる要支援家庭について虐待予防の有効なサービスとなりうる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 産後及び養育状況悪化による不安定な母の心を受け止めて助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用申請者が増加しているが、現事業費で対応可能。 理由または具体的内容: 母子手帳交付時等で周知を図り、利用世帯の増加を目指す。要支援家庭育児支援ヘルパーについては、より活用しやすくするため、日数拡充を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 生活保護世帯・非課税世帯のほかは自己負担である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: ヘルパー派遣委託料は、NPOとの協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地は無い。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 制度の目的や個人情報の保護について、事業者には十分理解してもらうことを契約に盛り込み、サービスのコーディネートとヘルパー派遣を3NPOと1社会福祉法人に委託している。しかし利用者が増加するにあたり新しい事業者の開拓が必用。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の増大に応え、新しい事業所を拡大する。利用内容の見直しも必要。要支援家庭育児支援ヘルパーについては、家庭の中に入っての見守りが可能ということで、虐待防止対策として効果は非常に高い。派遣日数の見直しを行い、有効に活用する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業拡大に伴うヘルパーの育成とヘルパー事業所の拡大。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 産前産後ヘルパーについては、「杉並子育て応援券」の利用にともない、利用者の増加が見込まれるが、区の派遣以外に個人での利用に切り替える人が見込まれるため、増減なし。 要支援家庭育児支援ヘルパーについては、ひとり親ヘルパーと同等の利用日数を検討する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭支援			20年度予算コード	010	整理番号	328	枝番号		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号	365・366					
係名	子ども家庭支援係		連絡先 電話番号	4400							
上位施策名	No	26		地域子育て支援の充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区ひとり親家庭等ホームヘルプサービス事業実施要綱・要綱 (2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱・要領 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を受けた時に、派遣料を助成する。派遣は、月12回以内で午前7時から午後10時までの時間内に2時間以上1時間刻みで8時間とする。区が契約する宿泊施設を利用する場合年間2泊(1泊6500円まで)の補助。また日帰り施設一人1回2000円の利用補助券の交付。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られる。ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができる。					
	活動指標名(式)	(1) ホームヘルプサービスの利用回数 (2) 休養ホーム利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 (2)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	回	2,994		2,710		3,384		2,955	4,395	77.0
	活動指標(2)	人	1,299		1,365		1,417		1,365	1,365	103.8
成果指標(1)	世帯	58		53		59		55	55	107.3	
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,479		24,158		24,155		22,292		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0		
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0		
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,530		4,570		4,570		4,570	
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0	
	総事業費 + +	千円	27,009		28,728		28,725		26,862		
	単位あたりコスト(-)÷	円	9,021		10,601		8,488		9,090		
	財源	受益者負担分	千円	1,748		797		1,580		829	
		国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0	
特定財源計 +		千円	1,748		797		1,580		829		
差引: 一般財源 -		千円	25,261		27,931		27,145		26,033		
受益者負担比率 ÷	%	6.5		2.8		5.5		3.1			
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	ひとり親家庭等ヘルパー利用日数			3,384	日	18,454					
	休養ホーム(宿泊・日帰り)利用者数			1,417	人	5,701					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 328 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	124.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	103.8	19年度予算 執行率%	100.0
		保護者の帰宅時間が遅いために家事支援と子どもの世話を依頼するケースが多く、利用者数、時間、回数が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ひとり親家庭にとって、さらにきめ細かい派遣を可能にするため、17年度より それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更 帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間帯を、夜8時までを10時までに延長した。 休養ホーム事業は18年度より日帰り施設と契約し、一人年間1回2000円の利用補助券を交付した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年4月作成した派遣基準を、平成12年度に基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。平成17年3月、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間刻みの7段階に変更し、帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間を、夜8時までを10時までに延長するなど事業の改善を行った。18年度からは以前行っていた日帰り施設を復活させ、デズニーランド・シーどちらかの補助利用券を交付した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	急病の時や予定変更などに対応してほしい、継続派遣期間を延ばしてほしいとの声がある。就労による帰宅時間の遅さは、派遣期間が終了しても解消されない。					
	今後の予測	ひとり親家庭等の増加に伴って利用希望者も増えると予想される。また、親の傷病子どもの不登校など派遣を希望する理由が複雑になってきているので、窓口相談を充実させる必要がある。また、子どもの年齢が低くひとり親になる家庭が増えているため、継続派遣期間の見直しが必要。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： ひとり親家庭等の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業は必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容： ひとり親家庭等が増加傾向にあるため。 理由または具体的内容： 18・19年度は利用実績が予算を上回り流用を行ったため20年度は予算増を行った。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： すでに一定の所得を上回る利用者から自己負担金を徴収しており、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 現在最低限の経費で委託を行っており減額は難しいため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 制度の目的や個人情報保護について、事業者には十分理解してもらうことを契約に盛り込み、民間事業者とホームヘルパーの派遣についての契約を締結し、事業を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 離婚・未婚によるひとり親家庭は増加傾向にあり、またその中でも父子家庭の需要も増加傾向である。本事業の需要は多いと推測されるので、利用しやすい制度の運用を図りながら、広報等で制度の周知を図る。ひとり親家庭の場合、収入安定のため、帰宅時間の遅い就労形態をとる傾向があり、子どもの安全への配慮が重要となっている。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業拡大に伴うヘルパーの育成とヘルパー事業所の拡大。							
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は増加傾向にあり、本事業の需要は多い。緊急時や予定の変更などへの対応、利用しやすい制度の運用について検討する。広報等での制度の周知を図る。保護者の帰宅時間の遅いひとり親家庭へは、派遣の充実を図る。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当支給			20年度予算コード	11	整理番号	329	枝番号			
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課		コード	143400		昨年度 整理番号	361					
係名	子ども医療・手当係		連絡先 電話番号	1364								
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母または養育者(所得制限あり)		根拠法令等 (1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	母子家庭等に所得に応じ、10円刻みの金額で月額9,850円～41,720円までの手当を支給する事業。養育する子の数に応じ加算がある。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等が安定した生活を営め、自立が促進される。						
	活動指標名(式)	(1) 児童扶養手当受給児童数 (2) 児童扶養手当支給額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 児童扶養手当認定受給者数 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	人	2,730		2,744		2,543		2,744			
	活動指標(2)	千円	833,865		895,554		840,832		903,057			
	成果指標(1)	人	2,476		2,390		2,374		2,393			
成果指標(2)	%	94.54		100.00		96.80		100.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	835,658		845,350		842,501		906,038		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費	千円	305		305		305		1,105			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.55	0.00	3.50	0.00	3.56	0.00	3.20	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,163		31,990		32,538		29,248		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		831		
	総事業費 + +	千円	867,821		877,340		875,039		936,117			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	317,883		319,730		344,097		341,151			
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0		
		国・都等からの支出金	千円	278,607		298,517		280,045		301,053		
特定財源計 +		千円	278,607		298,517		280,045		301,053			
差引: 一般財源 -		千円	589,214		578,823		594,994		635,064			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	児童扶養手当支給(1,857世帯)			2,543	人	840,832						
	支給事務費					1,669						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 329 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	92.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	93.9	19年度予算 執行率%	99.7
	平成16年度から受給資格確認のための現況届をひとり親家庭等医療費助成と合わせて実施した。それにより郵送料金及び封入作業にかかるコストを削減した。また、有資格者がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。平成20年度から導入される一部支給停止の制度周知を個別通知及び一般周知を行った。個別周知の2回のうち1回は児童扶養手当の証書送付の際に合わせて実施し、郵送料金を節約した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成16年度から受給資格確認のための現況届をひとり親家庭等医療費助成と合わせて実施した。それにより郵送料金及び封入作業にかかるコストを削減した。また、有資格者がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。平成20年度から導入される一部支給停止の制度周知を個別通知及び一般周知を行った。個別周知の2回のうち1回は児童扶養手当の証書送付の際に合わせて実施し、郵送料金を節約した。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始以降所得制限の緩和が図られてきたが、平成8年には申請者の所得制限が、平成10年8月には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条項が撤廃。平成14年8月に認定・手当支給等の事務が都より移譲。同時に、所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費の所得参入。平成15年4月に請求期限の事項撤廃と児童が受け取る養育費の所得参入の制度改正。平成20年4月から受給開始後5年の経過等により、手当額が半減する一部支給停止の制度が導入。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	所得制限額を緩和してほしい。扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外してほしい。父子家庭への支給対象拡大を検討してほしい。一部支給停止の制度導入により、将来の生活に不安がある。
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後受給者数が伸びることが予想される。

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:母子家庭等の生活の安定と自律の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:有資格者への勧奨や制度の周知をさらに徹底する。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:財政的支援のほか、根本的に母子家庭自立支援給付制度等により就業につなげることで、一層支援の効果が向上する。生活の自立や就労につなげられるよう、ひとり親家庭担当との連携を強化する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法律に基づく、ひとり親家庭等に対する生活支援が目的の制度であり、受益者負担の余地はない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト等の活用により経費削減を図る。	

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)受給者の個人情報等多岐にわたり収集し、厳格に管理する必要があり、本人の状況に応じて他の行政機関との連携も必要である。そのため、共同等で行うことは適当とは言えず、行政が直接行うことが望ましい。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭等は、今後も増加することが予想される。また、平成20年度から受給開始から5年経過等により一部支給停止の制度が導入されるため、ひとり親家庭担当とさらに連携を深め、真の自立が図られるよう、就労に向けた説明会や就労支援事業の紹介などに努める。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 就労に向けた説明会を開催し就職活動をし、ひとり親家庭の抱える厳しい状況からも、適当な就労先を探すのはなお難しい現状である。		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ひとり親家庭等は、今後も増加することが予想される。また、平成20年度から受給開始から5年経過等により一部支給停止の制度が導入されたため、対象者への通知文書の送付や台帳管理の追加事項入力など新たな事務が増加する。真の自立につなげるため、ひとり親家庭担当と連携をさらに深め、就業に向けた説明会の開催や就労に向けた支援事業などの紹介に努める。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当支給				20年度予算コード	12	整理番号	330	枝番号			
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課			コード	143400		昨年度 整理番号	369					
係名	子ども医療・手当係			連絡先 電話番号	1364								
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		小学校修了前(12歳に達した日以降の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)		根拠法令等 (1) 児童手当法 (2) 同法施行令・同法施行規則 (3) 杉並区児童手当事務取扱規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		児童を養育する者に月額第1子・第2子に5,000円、第3子以降1人につき10,000円の手当を支給する。なお、平成19年4月からは3歳未満児には、一律10,000円を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。						
	活動指標名(式)		(1) 児童手当受給対象児童数 (2) 児童手当支給額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 児童手当受給率 = 手受給対象児童数 ÷ 対象年齢人口 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数								
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	人	22,322		21,964		22,708		22,500				
	活動指標(2)	千円	#####		1,780,500		1,688,275		1,818,600				
	成果指標(1)	%	54.54		60.00		52.56		60.00				
成果指標(2)	%	81.30		100.00		88.39		100.00					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,298,797		1,703,905		1,691,205		1,823,274		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成19年4月から、受給対象児童のうち3歳未満児に対して、一律10,000円に金額が変更された。	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0			
	(内) 委託費		千円	141		247		172		295			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.00	2.00	3.50	1.00	3.56	0.59	3.40	1.59		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	36,240		31,990		32,538		31,076			
		非常勤職員分	千円	5,660		2,770		1,634		4,404			
	総事業費 ++		千円	1,340,697		1,738,665		1,725,377		1,858,754			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	60,062		79,160		75,981		82,611			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	929,589		1,329,208		1,246,907		1,343,564		
特定財源計 +		千円	929,589		1,329,208		1,246,907		1,343,564				
差引: 一般財源 -		千円	411,108		409,457		478,470		515,190				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)		
		児童手当支給(対象児童数)							22,708	人	1,688,275		
		支給事務費									2,930		
		その他 ()									0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 330 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	103.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	94.8	19年度予算 執行率%	99.3
	支給対象児童のうち3歳未満児に対して、一律10,000円と改正され、新たな申請は不要とし、職権で増額を行ったため第3子該当児を除き、すべて増額となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年4月の法改正により3歳未満児は、一律10,000円に改正されたため、第3子に該当する児童を除き、職権により増額の改定を行い、対象者には通知を行った。また、広報や公式ホームページを活用し、一般的な制度周知にも努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大。平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	所得制限を撤廃して欲しい、との声がある。				
	今後の予測	年齢拡大や所得制限の緩和、乳幼児加算が実施されてきたが、所得制限自体の撤廃を求める声が増加する可能性がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで子育てに係る経済的負担軽減に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 児童手当の受給有資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法律に基づく子育て支援のための給付制度であり、受給者負担の余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 法改正に伴う対象世帯への申請書や現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託するとともに開封や整理など大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、経費の削減を図る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 対象年齢の拡大と所得制限の緩和により受給対象児童数が大幅に増加したため、申請書および現況届の発送を区内知的障害者作業所に委託した。また、今後支給決定通知の送付を新たに行うため、その封入・封緘作業も同様に委託する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化対策の経済的な柱であり、今後とも受給の有資格者に対してもれなく受給できるようにする。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成18年4月の法改正で受給できる可能性のある児童のいる全世帯に対して、勧奨通知を送付したが、所得制限があるため、所得超過者がどれくらい含まれているか、また公務員は職場申請のため、実際に受け付けすべき対象世帯数は不明。また、所得超過による消滅者が、年度更新等でその後所得制限内になった場合など、申請漏れが生じる場合がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 新たな法改正等がなければ、支出の増加は特にならない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当支給			20年度予算コード	13	整理番号	331	枝番号		
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号	370					
係名	子ども医療・手当係		連絡先 電話番号	1364							
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父または母、あるいは養育者(所得制限有り)				根拠法令等 (1) 杉並区児童育成手当条例 (2) 同条例施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ひとり親家庭の父または母、あるいは養育者に、児童一人に付き月額13,500円の手当を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。					
	活動指標名(式)	(1) 児童育成手当受給対象児童数 (2) 児童育成手当支給額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)児童育成手当現況届回収率=現況届の回収数÷現況届発送数					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	人	3,881		3,777		3,916		3,727		
	活動指標(2)	千円	599,373		611,874		601,252		603,774		
	成果指標(1)	人	437		500		464		500		
成果指標(2)	%	93.11		100.00		91.13		100.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	599,604		612,481		601,612		604,594		
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0		0		
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	0.00	1.00	0.00	1.02	0.00	1.00	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060		9,140		9,323		9,140	
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0	
	総事業費 + +	千円	608,664		621,621		610,935		613,734		
	単位あたりコスト(-)÷	円	156,832		164,581		156,010		164,672		
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0	
		国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0	
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	608,664		621,621		610,935		613,734		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	児童育成手当の支給(受給対象児童数)			44,522	人	601,612					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 331 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	103.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	98.3	19年度予算 執行率%	98.2
		児童手当及び児童育成手当の現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		児童手当及び児童育成手当の支給決定通知を新たに送付するが、その封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は支給不可、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、手当額を増額してほしい、との声がある。					
	今後の予測	離婚、未婚を理由とした受給者の増加が今後とも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 児童育成手当の受給資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: ひとり親家庭への支援を目的とした制度であり受益者負担の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 今年度から実施する支給決定通知は、区内知的障害者作業所に委託し、コストを削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 引き続き現況届の封緘封入作業と今年度から実施する支給決定通知を、区内知的障害者作業所に委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は、今後とも増加することが予想されるため、有資格者がもれなく受給できるようにする。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成		20年度予算コード	15	整理番号	332	枝番号		
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課		コード		昨年度 整理番号	368				
係名	子ども医療・手当係		連絡先 電話番号	1364						
上位施策名		No	26	地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 乳幼児(6歳に達した最初の3月31日まで)及び義務教育就学児(乳幼児を除く15歳に達した最初の3月31日まで)を養育する保護者		(1) 杉並区の乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区の乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	乳幼児医療証(就学前)・義務教育就学児医療証(小中学生)を申請に基づき交付し、医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的な負担を軽減し、乳幼児等の健やかな成長が図られる。				
	活動指標名(式)	(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間受診件数 (2) (代)医療費助成利用率=医療費助成対象人数÷対象年齢人口						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		人	22,759	50,522	52,021	51,013			
	活動指標(2)		千円	931,406	1,626,458	1,514,374	1,578,032			
	成果指標(1)		件	434,410	752,666	720,994	799,617			
	成果指標(2)		%	99.00	100.00	97.49	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	971,194	1,696,059	1,575,302	1,646,224	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	31,621	57,162	52,904	60,451			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.08 2.00	7.00 3.00	7.12 1.77	5.70 2.48	平成19年4月から、対象を乳幼児から義務教育就学児までに拡大した。 平成19年度から東京都補助金が廃止となり、都区財政調整交付金対象事業となった。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	36,965	63,980	65,077	52,098			
		非常勤職員分	千円	5,660	8,310	4,903	6,870			
	総事業費 + +		千円	1,013,819	1,768,349	1,645,282	1,705,192			
	単位あたりコスト(-)÷		円	44,546	35,002	31,627	33,427			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	264,033	0	0			0
特定財源計 +		千円	264,033	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	749,786	1,768,349	1,645,282	1,705,192				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成					52,021	人	1,575,302	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 332 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	103.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	93.1	19年度予算 執行率%	92.9
		年度更新のための新医療証の送付時に、医療証などの封入封緘作業を外部委託し、コストの削減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		年度更新のための新医療証の送付の際に、区内の知的障害者作業所に医療証等の封入封緘作業を委託し、コストの削減を図った。また、大量にある償還払い(現金給付)にかかる審査・支払い事務を、平成16年4月からパートタイマーを雇用して処理し、コスト削減を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳づつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げ。平成19年4月から対象を小学校未就学から中学修了前までに拡大。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都の補助事業として開始した制度であるため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できない。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声がある。医療費助成の対象を食事療養標準負担額にも拡大してほしいという声がある反面、対象を児童手当の所得制限の範囲内の世帯に限るべきだとの要望がある。中学生については、助成すべきではないとの声もある。					
	今後の予測	20年度から23区の医療費助成対象が中学生までになった結果、杉並区においても入院時の所得療養標準負担額にも拡大を求める声があがることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を含め、中学生までを養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに係わる経済的負担の軽減に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:出生届を他県等で提出する場合には、窓口で制度の案内ができないので、制度の周知に努める。 理由または具体的内容:書類の未提出者に勧奨を行うとともに現金給付制度の案内を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:子育て支援のための医療費助成制度であるため、入院時の食事療法に係る標準負担額等は受給者負担となっており、これ以上の受益者負担とする余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:医療証や消滅通知の発送など大量にある単純な事務をアルバイト等の活用により、経費削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。また、年度更新時の新医療証発送の封入封緘作業を、区内の知的障害者作業所に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも、国に対しては乳幼児等医療費助成制度の法制化を要望し、全国一律の運用と事業の安定的運営を図る必要がある。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後とも、国に対しては乳幼児等医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望していく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成			20年度予算コード	16	整理番号	333	枝番号
担当部課名	保健福祉部 子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号	367			
係名	子ども医療・手当係		連絡先 電話番号	1364					
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育する母または父あるいは養育者				根拠法令等 (1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 (2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する施行規則 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ひとり親家庭等の申請に基づき、医療証を交付し、対象者が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。			
	活動指標名(式)	(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間受診件数 (2) (代)現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数			
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
	活動指標(1)	人	4,195	2,820	2,765	3,027			
	活動指標(2)	千円	119,687	109,179	103,535	89,952			
	成果指標(1)	件	53,420	43,404	42,063	36,768			
	成果指標(2)	%	96.68	100.00	94.13	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	124,531	113,362	103,534	93,633	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	3,838	3,286	2,993	2,784			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	3.00 0.00	3.00 1.00	3.05 0.59	3.70 0.59	平成19年度から東京都補助金は廃止され、都区財政調整基金に組み入れられた。平成19年度から義務教育就学児医療費助成制度が創設されたため、ひとり親等医療費助成対象者のうち義務教育就学児については、申請により新制度に移行した。		
	人件費	千円	27,180	27,420	27,877	33,818			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	2,770	1,634	1,634			
	非常勤職員分	千円	151,711	143,552	133,045	129,085			
	総事業費 + +	千円	36,165	50,905	48,118	42,645			
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	0	0			
	財源	千円	79,829	0	0	0			
受益者負担分	千円	79,829	0	0	0				
国・都等からの支出金	千円	71,882	143,552	133,045	129,085				
特定財源計 +	千円	0.0	0.0	0.0	0.0				
差引: 一般財源 -	千円								
受益者負担比率 ÷	%								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	ひとり親家庭等医療費助成(1,965世帯)		42,063	件	103,534				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 333 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	94.8	19年度予算 執行率%	91.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年4月から乳幼児医療費助成制度の年齢拡大が実施されたため、対象年齢に該当する小中学生は申請により乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度へ移行した。そのため、ひとり親家庭等医療費助成の対象は、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度の申請者しない者を除き、ひとり親と高校生の子どもとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年から本人及び扶養義務者の所得制限が強化。平成13年1月から、課税世帯は1割の一部負担金が導入。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入。さらに16年1月からは、対象児童が受け取っている養育費も所得算入					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。					
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加に伴い、今後、対象者数が伸びることも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と保健福祉の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 資格対象世帯への周知を図ることで成果向上が図られる。 理由または具体的内容: 離婚や配偶者死亡の届け出の際に案内を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 医療費助成制度であり、本来受益者負担を求める事業ではない。また、課税世帯については、1割の自己負担がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現況届を児童扶養手当の現況届と合わせて行うことで、受給者の利便と郵送料金の削減を図る。現況届の開封・整理など、大量の単純事務をアルバイト活用により経費削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 離婚や配偶者の死亡の際に有資格者には、もれなく案内を行う必要があるが、区民事務所等では取り扱わないため、案内や申請ができない可能性がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、ホームページの活用などで、有資格者がもれなく受給できるようにする。また、ひとり親家庭等医療費助成制度の対象者のうち義務教育就学児医療証を持つ中学校卒業生に対し、ひとり親家庭等医療費助成制度への円滑な移行を行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー・サポート・センター			20年度予算コード	27	整理番号	334	枝番号
担当部課名	保健福祉部子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号	400			
係名	子ども家庭支援係		連絡先 電話番号	4400					
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 2 政策番号 2 施策番号 2 事業コード 12 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て支援が必要な区民とその子ども		(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) ファミリー・サポート・センター事業費補助金交付要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域とする。				
	活動指標名(式)		(1) 総会員数 (2) 活動回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)利用会員1人あたりの利用時間数 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	/
	活動指標(1)	人	1,179	1,440	1,290	1,500	2,220	58.1	
	活動指標(2)	回	6,788	7,000	9,066	7,500	10,000	90.7	
	成果指標(1)	時間	15.4	17.8	17.8	18.5	20.0	89.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,074	14,139	13,983	14,116	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	14,075	14,139	13,983	14,116			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.15 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	1,371		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	14,980	15,053	14,897	15,487			
	単位あたりコスト(-)÷	円	12,706	10,453	11,548	10,325			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	5,863	5,684	6,789	5,863		
特定財源計 +		千円	5,863	5,684	6,789	5,863			
差引:一般財源 -		千円	9,117	9,369	8,108	9,624			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	ファミリー・サポート・センター委託		1	ヶ所	13,983				
	その他				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 334 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	89.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	129.5	19年度予算 執行率%	98.9
		実利用・活動会員だけになったことでコーディネート合理化、スピードアップ、経費の節減ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		増え続ける利用会員に協力会員が対応しきれない状況である。必要な利用会員への振り分け、効果的な援助を行うため、派遣方法を見直し、福祉的課題優先とした。利用会員の登録手続きについて簡便化を図り、利用会員協力会員向けの研修も簡便化を図り、協力会員援助しやすい体制を整えた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用実態の過半数は利用会員が協力会員の2～3倍ある状態がずっと続いているが、子育て応援券の影響もあり今後も利用会員の増加が予測される。保護者の帰宅時間の遅さから、6時以降の利用が多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	協力会員の不足から、1人の協力会員に2～3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり利用に添えない場合がある。毎日利用したいが、協力会員が少なく、利用できない。また、習い事の送迎はできないことになっているが希望がある。					
	今後の予測	子ども一人での外出や移動に対して不安を感じている親が増えている。また、子どもを他者に預けることに抵抗のない親が増えていること、母親の就労家庭の増加、子育て応援券の利用などから、今後利用会員はますます増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 協力会員を拡大するためのPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつある。 理由または具体的内容: 協力会員募集のPRを多様な形態で行う、参加しやすい説明会の設定をする等、新規協力会員の確保に努めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用会員は、会則で定められた基準に従い協力会員に利用料を支払っている。17年度に利用料を一部見直した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度より、利用会員説明会を廃止し、区内関係機関に入会手続き等をおいたことで、区民の利便性を高めることが可能になった。説明会の廃止でかかるコストを大幅に削減できた。このような現状ではこれ以上の削減は難しい。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業の運営を社会福祉法人に委託している他、ファミリー・サポートの事業内容そのものが、区民の相互援助である。利用会員に対して協力会員が少ないという問題があるため、今後も協力会員の確保に努めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度6月より子育て応援券の配布が始まり、今後も利用会員の増が見込まれる。利用会員のニーズに応えるためには、協力会員の拡大が必要であり、そのためにPRを強化し、稼働率を向上できるようにする。とりわけ、18時以降の預かりに協力いただける会員の拡大を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対応の難しさを感じる家庭もあり、預かりについての負担感が協力会員の拡大を妨げている。協力会員が経験を積み重ね、18時以降も含め、安心して子どもを預かれるようにする。H20年度の地域大学利用会員養成コース実施の経験を活かす。また、委託先の社会福祉協議会担当者へ、区全体の子育て状況や困難ケース対応のあり方について情報を提供し、事業改善の方向付けを行なう。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・協力会員の拡大に今後も引き続き取り組む。とりわけ、20年度の地域大学の協力会員養成コースの経験を踏まえ、夜間協力員の拡大を図る。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援センターの維持管理 <small>20年度予算コード</small>			003	整理番号	335	枝番号
担当部課名	保健福祉部子育て支援課		コード	143400	昨年度 整理番号			
係名	子ども家庭支援係		連絡先 電話番号	4400				
上位施策名		No	26	地域子育て支援の充実				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 子ども家庭支援センターの維持管理を行う		(1) (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	児童青少年課に予算を執行委任し施設の維持管理を業者に委託している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・適切な維持管理等により安全かつ快適に利用できる施設とする。 ・職員数、面接数、サロン利用状況に対し、施設が手狭になっているので、なでしこ生活園移転後のスペースを活用する。				
	活動指標名(式)	(1) 年間清掃日数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
	活動指標(1)	日	348	349	349	347	349	100.0
	活動指標(2)							
	成果指標(1)							
	成果指標(2)							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,815	5,180	4,307	5,140	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円						
	(内) 委託費	千円	1,541	2,926	2,837	2,927		
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.10 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	91	91	91	914	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	2,906	5,271	4,398	6,054		
	単位あたりコスト(-)÷	円	8,351	15,103	12,602	17,447		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	2,906	5,271	4,398	6,054		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
	清掃委託費				4,307			
	その他 ()				0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 335 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	83.1
		ほぼ計画通りの執行					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		来所カウンターへの見通しが悪いので、来客に気づくようチャイムを設置した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	職員が増員されたため、事務室が手狭になっている。相談室3室のうち1室を事務用に使用しているため、支障をきたしている。 建物本体は古いため、劣化、損傷が所々に見られる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	面接者が他者に顔を合わせずに待てるスペースがない。					
	今後の予測	H22年にむけ、なでしこ生活園移転後のスペースの活用を検討中。また、施設が古いため今後予算の増が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： ゆう杉並で事業を行っていたときに比べると、独立した施設があり、事業を効果的に行なえるが、事務スペースが手狭で支障をきたしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容： 施設、設備の老朽化により多くの箇所で大不具合が生じている。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 事務スペースを拡大する。 設置から30年以上たっている施設であり、施設の建替えや改修が必要					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 区の施設のため無し					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 施設の老朽化に伴い維持経費がかかるためこれ以上の削減はできない						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 清掃業務や機械設備委託等、児童青少年課に予算を執行委任して施設維持管理を行ってもらっている					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 なでしこ生活園移転後のスペースを、H22年度には事務室として活用する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	職員増に対応し、一部を改修する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひととき保育の施設整備			20年度予算コード	5	整理番号	338	枝番号	1	
担当部課名	子育て支援課	コード	092301		昨年度 整理番号	393					
係名	計画推進担当	連絡先 電話番号	1395								
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	2	施策番号	9	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等						
	施設所有者			(1) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場施設整備費補助金交付要綱 (3) 杉並区子ども・子育て行動計画							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民家等の施設提供を受けて、ひととき保育・つどいの広場の施設に改修する費用を施設所有者に支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるよう、ひととき保育・つどいの広場を身近な地域に設置する。							
	活動指標名(式)	(1) ひととき保育施設改修費助成数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ひととき保育年間延べ利用者数 (2)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	22年度				
	活動指標(1)	所	3	6	6	8	8	75.0			
	成果指標(1)	人	171		7,310	7,500	8,500	86.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60,728	23,000	23,000	22,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.40 0.00	0.25 0.00	0.46 0.00	0.45 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	2,285	4,204	4,113				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	64,352	25,285	27,204	26,113					
	単位あたりコスト(-)÷	円	21,450,667	4,214,167	4,534,000	3,264,125					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	11,000	11,000				
特定財源計 +		千円	0	0	11,000	11,000					
差引: 一般財源 -		千円	64,352	25,285	16,204	15,113					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	ひととき保育施設の改修費の助成(方南、宮前)		2	所	20,000						
	ひととき保育施設改修に伴う初度備品費の助成		3	所	3,000						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 338 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		民家等の提供を受けて、19年度までに6ヶ所のひととき保育施設を開設した。また、運営事業者がニーズに応じた質の高い保育サービスを安定して提供できるよう継続的な助言・指導を行うとともに、定期的に施設連絡会を開催し、保育従事者に対して必要な研修等も実施した。 20年度予算において、年度内に新たに2カ所開設し、合計8ヶ所のひととき保育施設を整備するため、所要の予算を計上した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひととき保育馬橋は、地域の保育グループの運営で18年12月に開設。上荻は民家の施設提供を受け、NPO団体の運営で19年3月に開設。高井戸と阿佐谷は18年度中に施設改修・建設が終了し、19年4月に開設した。方南と宮前は19年度中に施設改修が終了し、20年3月に開設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育を利用したことがあると回答した人のうち、「満足」「やや満足」との回答が6割以上であった。一方、「やや不満」「不満」と回答した人のうち、「予約がいっぱいで(予約が)取りにくい」が8割以上であった。					
	今後の予測	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育の周知度は67.8%に達するが、利用状況は19.7%、利用意向は62.3%であった。つどいの広場についても同様の傾向が見られた。 核家族化や地域の人間関係の希薄化等により、精神的にゆとりをもって子育てできる環境が求められている中で、ひととき保育・つどいの広場の需要が多くなると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: ひととき保育施設は、児童福祉法に定める認可外保育施設に該当するため、乳児スペースや幼児用トイレの設置などの基準を満たさなければならない。そのため、提供を受けた民間施設(住宅又は空き店舗)を使用する場合、所有者が改修工事を行う必要があり、その費用を補助することにより円滑に開設できるよう支援している。20年度も同様の方法でひととき保育を2所整備していく予定。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:地域のバランスを考えて、利用者のニーズに応えられるようひととき保育施設を整備する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:運営費等の補助と異なり、施設改修にかかる費用を施設所有者に補助するものであり、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:補助金の額が適正であるかは事業者の運営状況や今後の施設開設の動向を見て検討する必要がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 施設所有者に対して施設の改修費用を補助することにより、施設所有者と協働し、ひととき保育施設の円滑な開設を支援している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度において、新たに2カ所開設し、合計8ヶ所のひととき保育施設の整備を予定している。円滑に開設できるよう、施設の改修費用を助成し、質の高い保育サービスを提供できるような施設となるよう支援していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設提供者と運営事業者の間に全く関連がない場合、現在の要綱では施設提供者に改修費を補助することになっているが、施設提供者に明確なビジョンがあるとは限らず、改修計画の作成が難しい場合がある。						
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	平成20年度において、計画上の目標を達成することとなるので、21年度方針については、子ども・子育て行動計画の改定と併せて検討する。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園等における育児支援			20年度予算コード	19	整理番号	341	枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	392, 401					
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385							
上位施策名		No	26	地域子育て支援の充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一時保育:子育てサポートセンター(5か所)の職員が、一時間単位で保育する。子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)	(1) 一時保育延受託時間 (2) 育児相談件数				(1) 一時・特定保育事業費補助要綱(都) (2) 杉並区一時保育事業実施要綱 (3) 杉並区子育てサポート事業実施要綱					
		理由を問わず一時的に保育が必要な子どもを預けることができる。保護者が育児から開放されることにより育児疲れ等を解消できる。保育園体験や育児相談をすることで、育児不安が軽減する。				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) 受入率 = 一時保育受入数 ÷ (問合せ数 + 申込み数) (2)					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画	22年度			
	活動指標(1)	時間	14,735	13,380	17,606	18,000	18,500	95.2			
	活動指標(2)	件	2,127	2,000	2,719	2,750	2,800	97.1			
成果指標(1)	%	64	54	65	65	65	100.0				
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,035	8,142	6,665	9,976	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	9,341	6,417	5,052	7,938					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.21 13.40	1.21 16.00	1.22 16.00	0.97 18.00	平成19年6月より、一時保育の受託にあたり、杉並子育て応援券を使用できるようにしたことから、受託時間数が大幅に増加した。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,963	11,059	11,151					8,866
		非常勤職員分	千円	37,922	44,320	44,320					49,860
	総事業費 + +	千円	59,920	63,521	62,136	68,702					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	4,067	4,747	3,529	3,817					
	財源	受益者負担分	千円	7,891	7,485	9,395					8,549
		国・都等からの支出金	千円	4,150	2,743	3,780					2,700
特定財源計 +		千円	12,041	10,228	13,175	11,249					
差引: 一般財源 -		千円	47,879	53,293	48,961	57,453					
受益者負担比率 ÷	%	13.2	11.8	15.1	12.4						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	一時保育の利用にあたり杉並子育て応援券の取扱いを開始		5	所	0						
	子育てサポートセンター5所で育児講座を開催		15	回	64						
	その他 ()				6,601						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 341 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	131.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	136.0	19年度予算 執行率%	81.9
		育児講座を予算より低い価格で実施できたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		一時保育の保育料支払いについて、子育て応援券の取扱いができるようにして、利用者の利便性の向上につながった。また、平成20年度中からの利用時間の拡大へ向けた準備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	子育てサポートセンター：平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	一時保育の需要が高く、受託時間の拡大、定員の増や受入れ歳児の引き下げ等の要望がある。					
	今後の予測	一時保育の需要が高いことから、今後も拡充の要望が続くと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：一時保育、子育て相談等、利用の拡大が続いており、子育て中の保護者に対して重要な役割を果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：受入れ時間枠の拡大(従来午後4時までのものを午後5時まで拡充する)、受入れ歳児の拡充等					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：今後、ひととき保育の利用料金等を勘案しながら検討していく余地はある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：人件費が主な経費だが、事業実施のためには必要な経費であり、コスト削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	育児相談やふれあい保育については、公設民営園でも行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひととき保育の拡充に合わせて今後のあり方を検討する必要があるが、一時保育等の利用状況が大幅に増加していることから、今後の利用状況や利用者の利便性も含めて検討していく必要がある。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ひととき保育の拡充に合わせて今後のあり方を検討する必要があるが、り一時保育等の利用状況が大幅に増加していることから、今後の利用状況や利用者の利便性も含めて検討していく必要がある。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館地域子育て推進				20年度予算コード	34	整理番号	358	枝番号	
担当部課名	保健福祉部児童青少年課			コード	092705		昨年度 整理番号	430,436,437			
係名	児童館運営係			連絡先 電話番号	4402						
上位施策名		No	26		地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	●昭和 ○平成		52年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 0～18歳未満の児童、保護者 児童の健全育成に資する団体、グループ及び18歳以上の個人		(1) 児童福祉法第1～7,35,40,45条 (2) 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (3) ゆうキッズ事業実施要領、地域子育てネットワーク事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	乳幼児親子のくつろぎの居場所としての環境整備、親子で楽しめるプログラムや行事、子育て講演会、相談活動の実施、虐待の予防と発見 地域子育てネットワークづくり		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 子育てを通した人と人とのつながりをつくる。 2 子育て情報の交換・提供を行う。 3 子ども自身のネットワークへの参加 4 子育てに関わる期間を地域に開かれた区民に親しまれるものにする。 5 個別のケースの連携した対応をする。 6 関係行政機関との連携を強化する。							
	活動指標名(式)	(1) ゆうキッズ事業実施回数 (2) ネットワーク事業実施数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者も含む) (2) ネットワーク事業参加者数							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/	
			実績		計画		計画	22年度			
	活動指標(1)	回	7,741		7,600		7,610	7,610	100.0		
	活動指標(2)	回	1,163		1,700		1,696	1,700	99.8		
	成果指標(1)	人	246,603		250,000		246,181	250,000	98.5		
成果指標(2)	人	84,671		103,000		102,730	103,000	99.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,283		7,783		5,736	11,754	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0		0		0	0			
	(内) 委託費	千円	0		0		14	4,079			
	職員数(常勤 非常勤)	人	8.20	1.90	8.18	1.87	24.97	0.10	23.48	0.10	ネットワーク事業実施について 平成19年度に小学校の合併があり、区立小学校が1校減った。そのため20年度はネットワーク数が1つ減り、事業数が若干減ることが予想される。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	74,292		74,765		228,226	214,607		
		非常勤職員分	千円	5,377		5,180		277	277		
	総事業費 + +	千円	83,952		87,728		234,239	226,638			
	単位あたりコスト(-)÷	円	10,845		11,543		30,780	29,782			
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0	0		
		国・都等からの支出金	千円	2,010		0		0	0		
特定財源計 +		千円	2,010		0		0	0			
差引: 一般財源 -		千円	81,942		87,728		234,239	226,638			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	子育て支援講座・講演・子育て相談等			41	館	1,696					
	乳幼児親子が楽しめる居場所づくりとプログラム実施			41	館	1,588					
	地域子育てネットワーク			40	地域	1,360					
	母親クラブ活動費助成			16	団体	750					
その他 (情報誌の作成等)					342						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 358 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.8	19年度予算 執行率%	73.7
		予算執行残は、需用費、報償費等の実績による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		児童館等のあり方具体化推進計画報告をうけ、各児童館のゆうキッズ事業のばらつきを解消するために、ブロック単位で担当者会を実施し、各児童館のゆうキッズ事業が、乳幼児親子にとって居心地の良い居場所になっているかの内部点検の情報交換を行った。応援事業の開始の伴って、児童館の団体利用制度の整備、改定を行い、職員に周知を図った。 ネットワーク事業の周知が不徹底のため、学校長あてネットワーク事業の協力依頼を作成し配布を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13約19,400人 H18約19,800人 H19 19,891人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ゆうキッズ事業へのニーズ・期待は高い。事業内容については、利用者からアンケートを取るなどニーズの吸い上げ企画実施している。乳幼児室への冷房設備設置は要望が高い。地域子育てネットワーク事業はあまり知られていない。					
	今後の予測	乳幼児のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場、子育て不安孤立感の解消の場として、今後も高いニーズが予想される。 地域の子育て支援の拠点としての児童館の役割が大きくなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:乳幼児親子が居場所を得ることにより、子育て不安・孤立感を解消し、子育ての仲間を得る機会になっている。親子プログラム子育て支援講座の実施により、子育ての力を高め、虐待の予防につながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:現在の事業費でも、事業内容の工夫によってある程度成果を向上させることができる。 理由または具体的内容:老朽化した館や乳幼児室のない館があり、快適な環境やスペースが充分ではない。利用促進には施設や遊具の充実・空調の整備・清潔で明るい環境作りも併せて必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:乳幼児親子が日常的に気楽な身近な居場所として集えるようにするため、受益者負担は適切でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:地域の協力者、子育て支援グループの参画も得ることから、事業の充実・拡大を図っているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	理由または具体的内容:すでに児童館プログラムの一部は地域の協力者、子育て支援グループの協力により実施されている。今後は支えあう地域づくりを推進するために、より地域の区民・NPOの参画を進め、協働で児童館を運営していく方向である。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 乳幼児親子が安心して安全にくつろげる居場所としての環境を充実させていく。行政の連携、地域の子育て支援に関わる団体・NPO、自主グループとの協働を進め、地域の子育て支援の拠点としての機能を高める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 乳幼児親子の利用促進には環境整備は必須であり、特に冷房設備の設置、遊具類の充実の要望が高い。乳幼児の専用スペース確保が必要。1小学校区1児童館の利点を活かし、児童館を中心とした子育て支援全体の企画運営、子育てコーディネーターとしての機能強化を目指す、各児童館の取り組みにばらつきがある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 ゆうキッズ事業を進めるために、乳幼児に合わせた施設整備が必要である。児童館職員が地域の子育て支援に関わる個人・NPOの相談に乗り、自主グループを育て、子育てコーディネーターとしての役割を強化していくためには一定の経費が必要である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子に関する相談・講座等		20年度予算コード	003	整理番号	403	枝番号						
担当部課名	杉並保健所健康推進課		コード	160300	昨年度 整理番号	480/481/482								
係名	健康推進係		連絡先 電話番号	4524										
上位施策名		No	26	地域子育て支援の充実										
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	20年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	(2)	施策番号		事業コード	7	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 主に初産の妊婦とそのパートナー 出生連絡票を提出し家庭訪問を希望する産婦・4か月までの乳児 乳幼児とその保護者		(1) 母子保健法第9条・第10条・第11条 (2) 地域保健法第6条 (3) 産婦・新生児訪問指導実施要領										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	出産準備教室として、母親学級と平日・休日パパママ学級を開催。 出産した家庭へ訪問し、産婦と4か月までの乳児に対し、訪問指導を行う。 育児不安解消や地域での孤立化を予防するため育児相談・離乳食講習会を開催。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及や相談・指導を行い、保護者の心身の安定や育児不安を解消して、地域で安心して育児ができるようにする。										
	活動指標名(式)	(1) 産婦・乳児訪問件数(延べ) (2) 母親学級・パパママ学級受講人数(延べ)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 4か月までの乳児訪問率(訪問実人数 ÷ 出生数) (2) 母親学級受講率(受講者実人数 ÷ 第1子出生数)										
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/			
			実績		計画		計画		22年度					
	活動指標(1)	件	2,998		2,600		3,014		4,000	6,500				46.4
	活動指標(2)	人	4,542		4,000		4,436		4,600	5,000				88.7
	成果指標(1)	%	38		40		37		68	100				37.0
成果指標(2)	%	53		40		37		40	50	74.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,510		15,728		14,547		20,109	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円	9,128		12,020		11,183		15,830					
	職員数(常勤 非常勤)	人	10.87	0.47	10.26	0.12	7.04	0.75	7.04				0.75	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	98,482		93,776		64,346					64,346	
		非常勤職員分	千円	1,330		332		2,078					2,078	
	総事業費 + +	千円	112,322		109,836		80,971		86,533					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	37,466		42,245		26,865		21,633					
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0					
差引: 一般財源 -		千円	112,322		109,836		80,971		86,533					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)								
	産婦・新生児訪問指導			3,014	件	7,208								
	母親学級・休日パパママ学級受講者延べ人数			4,436	人	5,781								
	育児相談・離乳食講習会開催回数			110	回	1,558								
	その他 ()					0								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 403 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	115.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	110.9	19年度予算 執行率%	92.5
		出生通知票を提出した家庭で、訪問を希望しない家庭があったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第1子に限らず、出生通知票を提出し、訪問を希望する家庭は全て訪問を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化や核家族化等の影響で、育児不安や負担感の大きい母親が増加し、児童虐待の増加が問題となっている。両親学級に参加しやすい休日に開催して父親の育児参加を促し、新生児訪問では育児不安解消や産後うつ等の早期発見を行い、育児相談や講習会を実施して必要な支援を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	休日パパママ学級に参加し、2人で協力して育児をしていく心構えができて有益であった。出産後の最も不安の強い時期に家庭訪問があり、心強い。離乳食講習会で、調理実演した料理の試食ができ、固さや味が体験できて大変参考になった。育児相談会に参加し、保護者同士の交流や情報交換ができ、育児が楽になった。					
	今後の予測	少子化や核家族化等の影響から、育児への多様な支援が必要となっている。また、育児不安解消や虐待予防の視点での関わりが重要となるため、出産したすべての家庭に訪問し、早期に必要な支援を行い、地域で安心して育児ができる環境を整える必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護者の育児不安解消や父親の育児参加の促進、仲間づくりに貢献して地域で安心して出産育児ができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 訪問の対象を、4か月までの乳児に拡大し、訪問を希望する全ての出産家庭へ訪問指導を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 離乳食講習会では調理実演した料理を保護者が少量試食するが、負担をさせるほどの金額にならない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 専門職員の人件費と事業委託料のため、削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 休日パパママ学級は民間に事業委託している。 産婦・新生児訪問は個人事業者に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 育児不安を持つ母親は増加しており、産後うつや虐待予防の観点から母親のフォローが重要になっている。平成21年度からは出産した全家庭への訪問が実施できるよう、委託訪問員を増加し、多様なケースに対応するための研修を行うなど訪問員の育成を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 出生連絡票の提出がない家庭や訪問拒否の家庭に対しても、訪問が実施でき適切な支援が行えるよう、区民へのPRや訪問員の育成を図るための研修を強化する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 出産した全家庭へ訪問を実施するため。	